

# 町づくりの 考えは?

ここが聞きたい



黒柳広治 議員

## 18年夏の陣を問う

### 早い時期に態度表明

**問** 10月31日、第3次小泉内閣が発足した。小泉内閣の任期は9月。近藤町長の任期は平成18年8月。次期選挙まで8カ月となった。次の4点を問う。

(1) 次期町長選挙に出馬を考えているか。

(2) 18年度予算編成は三位一体改革で本町に税源移譲される税額はど

のくらいか。  
(3) 歳入総額をどのくらい見込んでいるか。  
(4) 歳出予算をどのように配分されるか。

**町長** (1) 18年度予算編成に取り組んでおり、今は全力をあげ任期をまっとうしたい。次期町長選挙の態度表明は、3月以降に明らかにしたい。  
(2) 3億3000万円ぐらいかと思うが、まだ不透明である。  
(3) 17年度一般会計ベースと想定している。実質的には7〜8億円の伸びを見込んでいる。

(4) 幸田中学校体育館・公民館、一般廃棄物最終処理場、相見・駅前再開発事業、農村総合整備事業など、将来にわたる基盤整備を引き続きすすめる。



夢と活力のあるまち幸田をめざして



夏目一成 議員

# アスベスト対策は 安全第一で引き続き調査



アスベスト含有が心配される排水機場の天井

**問** 愛知県内における中皮腫死亡者は平成7年以降の9年間で288人を数える。また、中皮腫の潜伏期間は平均で35年と長く、かつ石綿製品を使用した建物の解体は、2020年から2040年にピークを迎えると予想されるが幸田町の現状はどうか。町の調査結果では対象施設は90施設、アスベストを含む施設は25施設で内4施設は危険性あり、24施設は危険性なし、65施設はアスベスト含有なしである。

(1) 幸田町の対策は。  
(2) アスベスト含む施設の小中学校施設の取り組みは。  
(3) 対策についての予算は。

**環境参事** (1) アスベスト対策は、広報や町のホームページで情報提供している。

**建設部長** 昭和63年以前建設の4排水機場は、アスベストを含む建材を使用している可能性もあるが、飛散の恐れがないため様子を見ながら、国の補助

制度を活用して対処したい。

**教育部長** (2) 学校施設は内装仕上げ材や鉄骨被覆材に使用されているが、飛散する危険性が少ないので撤去する考えはない。学校給食センターは18年度に基本計画を実施し対応する。

(3) 施設の安全対策として引き続き調査に取り組む。

## 近隣住民に 工事内容の 周知を

**環境参事** (1) 現在、埋立部分の工事を行っている。止水矢板の打ち込みが終わり、底盤部の土壌改良工事、調整池の築造、舟山川への放流口の施工と計画どおり進んでいる。  
(2) 地元の六栗区、隣接の芦谷区には、説明会や視察などを実施し理解をいただいている。  
今後、節目の時や地域に影響があるような時は、区長、役員の方に説明し円滑に進むよう努める。

説明会の  
開催で円滑  
にすすめる

**問** 平成18年度完成をめざし、一般廃棄物最終処分場の建設が現在進められているが、近隣住民からその進め方に苦情がある。隣接する住民の心情も考えて工事を進めていただきたいが、町の考え方を問う。  
(1) 進捗状況はどのくらいか。  
(2) 近隣住民に工事の工程説明会を開催するか、工程表の配布はできないか。

# 2学期制の導入は

## 今後慎重に検討を続ける



鈴木三津男 議員

**問** 安全対策、いじめ、不登校など数多くの問題が山積みされている学校教育の中で、ゆとり教育と学力低下にしばって内田新教育長に今後の抱負を問う。

- (1) 幸田町のゆとり教育の実情とその成果をどのように理解しているか。
- (2) 児童・生徒の学力低下をどのように判断するか。
- (3) 1郡1町となる18年度からは教員の広域的交流がなくなるが、教員の資質低下は招かないか。
- (4) ゆとり教育の具体策として、2学期制の導入は考えられるか。

**教育長** (1) 総合学習の時間が設定され、各校とも保護者、地域とのつながりを大切にされた教育活動を展開している。暴力行



楽しくみんなでサツマイモの茶きんしぼり

- (2) 為もなく、適切な対応ができていない。
- (3) 少人数指導により、学力は向上している。学力調査の正答率も上昇した。小回りのきく規模を長

- (4) 所ととらえ、新しく立ち上げる教育研究会の組織と密接に連携し、よりよい研修を展開する。
- (4) デメリットもあり、今後慎重に検討を続ける。

テニスコートの集約化を

**問** 体力・健康づくりを推進している本町では、近々ますますスポーツ熱が高まってきた。

各種町民大会や子ども会大会も盛んに行われているが、勤労者体育センターおよび、とほね運動場周辺の駐車場不足が問題となっている。そこで、この2地区にあるテニスコートをそれぞれ廃止し、駐車場として整備し、テニスコートを、現在造成されている(仮称)深溝運動場に集約することを提案する。

土地の取得を検討

**教育部長** 2地区の駐車場不足のため、各大会ごとに苦情を受けている。

豊坂庭球場は国の補助金を受けている。とほね運動場のテニスコートは借地となっている。従って、ただちに集約化は厳しい状況である。

**町長** テニスコートは3カ所計6面あるが、1カ所に5〜6面確保が一番よいと認識している。(仮称)深溝運動場や大日蔭で可能であれば、土地取得に踏み込みたい。



杉浦 務 議員

# 給食センターの早期建設を 基本設計を18年度に予定

**問** 学童・生徒が健やかに育ち食育教育を通じ、地産地消の給食により地域を認識した後継者を育てるのが我々の責務である。

- (1) 現施設は28年を経過し、地震被害が心配される。移転改築の時期は。
  - (2) 建設場所は旧菱池保育園跡地か。
  - (3) 厨房施設はドライシステム方式か。
  - (4) 施設の給食能力は。
  - (5) PFI導入を考えているのか。
- 教育部長** (1) 現在の施設は、手狭で衛生上の問題や交差点廃止等々の状況から、18年度基本設計を予定している。耐震調査は実施していない。
- (2) 旧菱池保育園跡地は町の中央部にあり、交通アクセスもよく、敷地も現状の1.5倍で最適と考えている。
  - (3) 厨房はドライシステム方式で計画している。
  - (4) 給食数は5000食の能力を考えている。
  - (5) PFI導入は今後検討していく。

蒲郡バイパスの早期開通を

**問** 国道23号は総延長73kmの名古屋港・衣浦港・三河港・中部国際空港等の交通・物流を連結する名古屋・東西三河の重要な地域高規格道路である。  
平成19年3月芦谷インターまでの岡崎バイパスの全面開通が予定されて、国道248号の交通量の増大が見込まれ、交通渋滞が懸念される。  
平成17年7月国道23号蒲郡バイパス建設促進協議会が設立された。  
事業の現況と早期開通の施策を問う。

関係機関への働きを一層進める

**建設部長** 芦谷インターから蒲郡インター間5.9キロは事業化されている。  
町内の用地取得状況は9月末現在で83%である。



改築がまたれる給食センター

工事は平成18年度から本格的な着手が予定されている。  
早期開通にむけて、平成17年7月には2市2町で「蒲郡バイパス建設促進協議会」が設立され、早期事業化に向け国および関係機関への働きかけを一層進めていきたい。

# 児童クラブの拡充を

## 会議室利用による改善を検討



山本 勉 議員

- 問** 国は少子化対策として放課後児童健全育成事業等実施しているが、町内6カ所のクラブ増設、施設の改善、備品の補充を問う。
- (1) 限界を越している各教室の増設計画は。民間委託の考えは。
  - (2) 畳部屋の会議室を、椅子式にする改善は。不足のロッカー、遊具の補充は。
  - (3) 階段、廊下等危険箇所  
の安全対策は。  
不法侵入者、事故等緊急通報装置、非常ベルの設置が急務である。
  - (4) 指導員の研修会開催と町独自の指導マニュアルを作る考えは。

- 福祉部長** (1) 会議室利用等を検討中。  
民間委託は、クラブを創設したいという民間業者があらわれたら応分の支援を検討したい。
- (2) 教育委員会、学校等と調整し順次可能なものから考えていく。
- (3) できる限り改善を行っていく。  
非常ベルの設置は前向きに考えていく。
- (4) 県が主催する研修への参加や、平成18年度は講師を招き、研修会を開催し、指導員のレベルアップをはかる。



充実が望まれる児童クラブ

県道・町道の  
改良と  
工事計画は

事業の  
促進に努力

- 問** 永野区は場整備事業は平成16年3月完了した。地権者や地区区民はこれら計画道路の通行利用を待ち望んでいる。
- (1) 県道須美福岡線、山崎地内の歩道の設置は。
  - (2) 町道菱池永野1号線、新田区内400mの施工計画は。
  - (3) 都市計画道路野場福岡線、街路用地2100㎡の買収予定は。
  - (4) 永野地区幹線農道、3996mの舗装工事計画は。
- 建設部長** (1) 未整備部分は平成17年度用地を買収予定。工事は、平成18年度を予定している。
- (2) 当面、公共残土による土盛り工事を検討したい。
  - (3) 県に対し早期に用地買収を要望していく。
  - (4) 平成18年度新規採択を予定している。  
基盤整備促進、農道環境整備事業として平成20年度までの3カ年で地区内約4000mの農道舗装を、総事業費7500万円を予定している。



丸山千代子 議員

# 不妊治療の補助制度創設を 少子化対策として早急に検討

**問** 3点の子育て支援についていかがう。

(1) 少子化対策として、国は特定不妊治療助成事業を始めたが、体外受精が顕微授精に限定される。一般不妊治療を対象に補助制度創設を。

(2) ファミリーサポートセンターは、次世代育成支援行動計画の重点事業にあげられているが、設立のめどは。仕事と育児、介護などの両立を支援するため早期の開設を。

(3) 共働き家庭の子どもたちの放課後の居場所は学童保育である。設置基準を設け、施設改善とマンモス解消を。

**福祉部長** (1) 不妊治療制度の導入は、県内市町の動向を見ながら検討していきたい。

(2) 平成18年度後半か、19年度の開始に向けて設立準備や運営方法を検討している。

(3) 設置基準の作成は検討していく。  
施設の改善やマンモス

解消は、当分の間は学校と調整を図りながら現状の場所で行っていききたい。

## 遊休農地の活用で市民農園開設を

**問** 定年後に農業、園芸関連事業につくことに関心が高まり、自給自足できる程度の家庭農園を希望する人が増えている。

特に、団塊の世代が退職した時の生きがいとして要望がある。

国の法改正で、農家個人が市民農園を開設できるようになった。

遊休農地、耕作放棄地の活用、保全を兼ねた農園開設の推進と補助制度の創設で、誰もが楽しめる市民農園の取り組みを。

## 農家の意向調査で取り組み

**建設部長** 農家の高齢化、新規就農者の減少傾向で担い手不足による遊休農地の拡大が本町も心配されている。

遊休農地の活用、保全を兼ねた市民農園の開設は諸条件が整備されていることが利用率の向上につながる。

農家の意向調査を実施して、その結果をもとにすめたい。

農園開設にともなう助成制度も検討していく。



芦谷地内のJAふれあい農園

# 100戸に3.6戸が被害 犯罪に強い町を

## 警察官立寄り詰所の設置を模索



伊藤宗次 議員

**問** 03年の住宅侵入盗は159件。乗物盗は120件。100戸に3.6戸が被害という深刻さだ。

ピッキングに強い錠や補助錠。防犯フィルムやカメラ、センサー。自動車盗難防止装置などの購入設置補助を小牧市、大口町、飛鳥村が実施している。町長は施政方針で「安心・安全、防犯対策の充実」を強調している。

増改築、リフォーム。居宅介護でのリフォーム時の補助制度は有効であり、防犯対策の「呼び水」として補助制度の実施を。

**安全参事** 安全・安心の住まいづくりには、錠の強化・二重サッシ化あるいは防犯ガラス・防犯フィルム・防犯格子等の施工や防

犯カメラ・センサーライトの設置が有効とされている。リフォームの建築確認時や広報等によるPRを検討・協議する。

補助制度は、近隣市町の動向を見ながら、検討していきたい。

**町長** 安全・安心の町づくりのために、警察官立寄り詰所の設置等を模索したい。

補助制度を防犯リフォームの呼び水とすることは、貴重な提案である。

**国民保護計画は戦争支援計画だ**

**問** 「国民保護計画」は、「武力攻撃事態法」の一環で、アメリカが起す戦争に



ボランティアによる防犯パトロール

国、自治体、民間企業、住民を動員する計画で、「攻める時の備え計画」づくりだ。新防衛計画大綱は、本土への武力侵攻の可能性はないから、海外派兵だと。国民保護計画は、武力侵攻に備えた「銃後の社会」

くり」で、住民相互が監視する「非国民づくり」計画が実態だ。

地震や豪雨などの自然災害から住民の命、財産を守る「防災計画と対策」の充実をめざすべきだ。

**計画と条例は整備しておく**

**安全参事** 市町村は、国民保護法第35条の規定により、国民保護計画を策定することが義務づけられている。

テロ行為など外部からの有事に備えて、国や県と市町村が役割分担を明確にし、避難・救援および被害の最小化に対処するものである。主に自然災害に備えた地域防災計画を拡充すべきではあるが、この国民保護計画と防災対策は、平行して取り組まざるを得ない。

**町長** 備えあらば憂いなしという面からも、一定の計画はつくっておくことが必要である。



水野千代子 議員

# 18年度予算編成の方針と要望 持続可能な町の発展に留意する

**問** 国と地方の税財政改革が進んでいるが、近藤町政2期目を締めくくる18年度予算編成の取り組みと、行財政改革の考えを問う。  
公明党幸田支部、予算要望から、集中豪雨時の住民安全確保のため、菱池遊水地、広田川改修の事業計画について問う。  
障害者自立支援法の施行に伴い、障害者が身近な地域でサービスを利用できる基盤が整理される。第2授産所建設、自立と社会参加の一翼を担うため、音楽療法の導入を提案する。

**町長** 18年度予算編成は、第5次総合計画のスタートの年であり、私の2期目の締めくくりの年としても、本町が持続可能な町として発展できるよう、積極的に対応・努力する。  
遊水地と広田川の改修は、応急措置として、堤防の補強や監視カメラ設置などを検討したい。  
**福祉部長** 第2授産所の建設は、各方面からの要望

もあり、現在地を中心に隣接に総合的な施設を建設すべきと考えてる。  
重度障害者のための音楽療法は、平成18年度、月2回のペースで実施を予定している。



授産所での作業のようす



平成16年10月、台風22号で冠水した錦田ガード



# 委員会レポート

## 総務

### 地域防災 リーダーの育成



地域で取り組まれている防犯活動

・11月17日協議会開催  
職員給与の改定、国民保護協議会（仮称）地域安全女性リーダー会の設置、防犯活動推進条例の制定および実践災害対応（避難所設営）研修計画が主な議題でした。

**Q** 地域の安全には、きめのこまかい組織の定着とその連携が必要では。  
**A** 現在、大草や芦谷の地域で実際の活動が行われており、帽子・腕章・ジ

**A** 地域女性の防災リーダーを育成して、貴重な情報を収集・活用することをめざしていく。

**Q** 地域防犯団体の現在の活動状況はどのようになっているか。また、活動を支援する考えは。

**A** 現在、大草や芦谷の地域で実際の活動が行われており、帽子・腕章・ジ

## 産業建設

### 未登記路線の 交付金要綱決まる

**Q** 地域単位で自主的な防災訓練等を実施しているが、今回の実践研修は、全町的に実施していくものか。  
**A** 中学校区単位に会場を設定して、町内広域の防災リーダーを育成し、より一層の防災・安全意識の向上を図り、地域全体の防災力を高めたい。



土地の境界協議のようす

・11月16日協議会開催  
町内の道・水路等公共用地のうち、未登記を処理するための必要な事項を定める。

基本額割	2万円
権利者数割	1人あたり5000円
面積割	1㎡あたり2000円
上限額	30万円

**Q** 筆数・面積・権利者数はどのくらいか。  
**A** 道路の分筆済数は約2900筆であるが、未分筆のものもあり、はあくはできない。総面積は15万㎡以上で権利者は

1450人程です。  
**Q** 未登記処理にかかる費用の総額は。  
**A** 4億円弱が見込まれる。  
**Q** 上限額を30万円にした根拠は。  
**A** 権利者4人、面積130㎡で上限を30万円とした。  
**Q** 1件の基準は。  
**A** 全町で何筆あっても1人1件とした。  
**Q** 職員の配置は。  
**A** 精通した職員を新たに配置する。  
**Q** 実施の期日は。  
**A** 平成18年4月1日からを予定している。

## 文教福祉

### 子育て支援 上六栗保育園でも

・11月11日協議会開催  
休園中の上六栗保育園の活用方法について、住民児童課からの説明の後、質疑をおこなった。

**Q** 施設の耐震診断結果は「安全」とは言えなかつたが、耐震補強の考えは  
**A** 保育園棟の耐震充足率は桁行き方向で1.15であり、現状のままでも暫定的利用をしていく。

遊戯室棟は将来的利用も考え、耐震補修工事を1月末までに完了させる。加えてトイレの改築、床の改修も実施する。

**Q** 保育室棟の子育て支援業務の職員体制はどうか。増員すべきだ。

**A** 当面は菱池保育園の職員が出向いて実施し、増員はしない。今後の様子をみて考えていく。



改修の進む上六栗保育園

**Q** 保育室棟は乳幼児が対象となるが、保育場所として板張りではないのか  
**A** 乳幼児室（平成12年整備）を利用する。ここは畳敷きである。

**Q** 発達障害児等療育支援の職員体制は。

**A** 現在親子教室を保健センターで実施しているが、さらに、充実すべく次のステップの場所として、この遊戯室を利用して、担当の職員は確保していく。

## 議会運営

### 類似規模の町を視察

・11月8日～9日に函南町<sup>かんなん</sup>と大磯町の行政視察をした。

静岡県函南町

県下一人口が多い町、昭和38年町制施行時1万5000人、現在3万9000人。議員定数は34年に26人から20人に削減したまま現在に至る。人口急増にもかかわらず住民要望に沿うべく、行政努力を続けている。

17年7月に新築オープンしたばかりの8階建て庁舎には、ヘリポートを備え防災機能完備の庁舎で、自立の道を進んでいる。



議会がCATVで生中継される大磯町

神奈川県大磯町

町制施行は古く東海道線開業と時を同じくし、大磯駅もこの頃開業。百有余年の歴史を持ち、観光保養地として発展を続け、人口3万3000人と転入者の多い町。

議員定数も平成15年に20人から18人に削減、そのうち半数が女性議員であった。ケーブルテレビによる議会放映も、平塚市、大磯町合同で平成16年12月から開始、以来町民の関心も高く一般質問を行う議員も、毎回13～14人と多い傾向であった。

総合開発

駅前再開発の  
先進地を視察



整備が進む多治見駅周辺

・10月24日に岐阜県多治見市と可児市の駅周辺土地区画整理事業を視察した。

多治見市  
多治見北土地区画整理事業は、JR中央本線多治見駅の北側に隣接する地区であり、面積16.8ha、事業費

11.8億円、商業地域として駅前の利便性を活かした土地利用が図られていた。市の「顔」としての拠点づくり、駅前広場等の公共施設、宅地の再整備、バリアフリーに配慮して、ゆとりと、やさしさが享受できるまちづくりが進んでいた。

可児市  
可児駅東土地区画整理事業は、JR太多線の可児駅と名鉄広見線駅があり、面積10.4ha、事業費10.2億円、可児市の玄関口で中心市街地活性化基本計画において、当市の「顔」としての拠点づくりがおこなわれていた。

今回の視察内容を参考に、幸田駅前再開発区画整理事業の推進に努力していきたい。

議会広報

町民と議会の  
パイプ役に

蔵王町  
全国コンクールで数々の受賞をしており、委員全員が過去の実績を守る姿勢と、より良い「議会だより」をつくらんとする意欲が強く感じられた。

特に写真の登用は記事内容に合ったもの、表情や動きのあるものを掲載するよう考えており、また町民の意見を聞くために、時々アンケート調査をおこなっていた。

・10月12～13日、宮城県蔵王町、加美町議会に訪問し議会広報の編集を視察した。



数々の賞を受賞している蔵王町

蔵王町  
議会と町民の掛け橋の役目を担う「議会だより」をめざしていた。

加美町  
平成15年4月に小野田町、他2町で合併した町であり、まだ通刊10号の発行であった。

合併直後の平成16年、全国コンクールで奨励賞を受賞しており、前向きな姿勢での新聞づくりが印象的であった。

両町とも議会の様子を、よりリアルに分かりやすく住民に知らせようとの意気込みの中で新聞づくりに燃えていた。